



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ジェイテクト
コード番号 6473 URL <http://www.itekto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安形哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 牧野一久
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 052-527-1909
平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,399,987	3.2	81,923	10.5	81,260	2.4	48,672	14.5
27年3月期	1,355,992	7.6	74,154	27.4	79,379	28.3	42,520	81.8

(注) 包括利益 28年3月期 △3,823百万円 (—%) 27年3月期 95,543百万円 (104.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	141.91	—	10.5	7.4	5.9
27年3月期	124.24	—	9.8	7.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,294百万円 27年3月期 2,416百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,075,835	480,066	42.3	1,327.34
27年3月期	1,126,235	499,773	42.0	1,380.51

(参考) 自己資本 28年3月期 455,249百万円 27年3月期 473,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	110,125	△59,923	△49,301	61,668
27年3月期	103,386	△62,072	△36,475	65,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	11,647	27.4	2.7
28年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	14,406	29.6	3.1
29年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		35.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640,000	△8.8	27,000	△33.2	28,000	△33.6	19,000	△33.1	55.40
通期	1,300,000	△7.1	60,000	△26.8	61,000	△24.9	41,000	△15.8	119.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信 添付資料14ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	株数	27年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	343,286,307 株	27年3月期	343,286,307 株
② 期末自己株式数	28年3月期	308,032 株	27年3月期	302,905 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	342,980,455 株	27年3月期	342,232,782 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項[1株当たり情報]」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	634,831	△2.3	19,795	△9.6	29,396	△7.0	19,218	61.7
27年3月期	649,444	1.1	21,903	△7.8	31,618	△3.2	11,884	50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.03	—
27年3月期	34.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	709,258		322,516	45.5			940.23	
27年3月期	741,485		326,985	44.1			953.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 322,516百万円 27年3月期 326,985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信 添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析2.次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期における世界経済は、米国や欧州などの先進国は回復を続けており、全体としては底堅く推移しているものの、中国及びアセアン、南米をはじめとする新興国においては、減速懸念や急激な原油安が見通しに不安を与え、先行きの不透明感を強める状況となりました。また日本経済においては、政府の経済対策や日銀の金融政策により企業収支の改善や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調でありましたが、円高の影響により輸出環境の悪化が見られました。

このような状況の中で、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

また、平成28年1月にジェイテクト設立10周年を迎えたことを機に、環境変化や競争激化を乗り越えて「JTEKT GROUP VISION」を達成するためのジェイテクトグループ共通の価値観を、「JTEKT WAY」として明文化いたしました。今後は、当社グループの文化として定着させるべく、浸透を図ってまいります。

各事業の概況は、以下の通りです。

自動車部品事業のステアリング部門においては、競争が激化している現状を踏まえ、お客さまを設計段階からサポートするフロント・ローディング活動を進めるとともに、つくり方、買い方を抜本的に改善する画期的な原価低減活動、基幹部品の内製化などのコスト競争力強化を強力に推し進めてまいりました。生産供給の面では、地域毎に強弱はあるものの依然として旺盛な自動車需要に対応するため、各国での生産能力の増強を進めてまいりました。当期においては、平成27年8月にメキシコの生産拠点「JTEKT AUTOMOTIVE MEXICO, S.A. DE C.V. (JAMX)」で、電動パワーステアリング(EPS)の主要ユニットの現地生産を開始いたしました。また、平成27年10月29日～11月8日に東京ビッグサイトにて開催された、第44回東京モーターショー2015においては、ジェイテクトの電動パワーステアリング(EPS)の進化を実際に運転しながら体感できるドライビング・シミュレーター「SODA」や、当社テストコース「ジェイテクト伊賀試験場」の様子を360度映像で体感できる「JGOGGLE」、2014年度末に登場した燃料電池自動車「TOYOTA FCV MIRAI」のカットモデルを出展いたしました。これらを通じて、電動パワーステアリング(EPS)やハブユニット等の従来商品への対応だけでなく、「高圧水素供給バルブ」や「減圧弁」など、燃料電池自動車ならではのニーズへの対応を紹介し、ステアリングのトップメーカーとしてあらゆるニーズに応え、社会的課題の解決に貢献する姿をご覧いただきました。

駆動系部品部門においては、既存商品の選択と集中を進める中で、ステアリング部門と連携したフロント・ローディング活動、各商品の原価低減活動やユニット化・モジュール化、グローバル供給体制の再構築など、ドライブラインにおけるシステムサプライヤに向けた競争力強化を推進し、土台固めを行ってまいりました。

軸受(ベアリング)事業においては、事業体質の強化に重点を置き、取り組みを進めてまいりました。構造改革の一環として、地域毎での品種・サイズ毎での生産工程・サプライチェーンの整理、統合及び整流化を進めており、国内においては、円すいころ軸受(テーパーローラー・ベアリング)の鍛造工程を集約するために、香川工場(香川県東かがわ市)の第2工場を増築、平成28年1月より生産を開始いたしました。また、国分工場を大型軸受に集中するとともに、小型軸受の他工場への移転を進めました。さらに、投資負担を軽減するための原単位削減ラインの導入、産業機械・市販分野の少量多品種なニーズに対応するとともに抜本的な生産性改善を実現するための小ロット生産、物流及び在庫管理の改革に着手しております。商品面においては、デフユニットのピニオン支持や自動車のトランスミッションなどに使用される円すいころ軸受(テーパーローラー・ベアリング)においてNo.1の低トルク性能を誇る当社従来品を超える「次世代超低トルク円すいころ軸受(LFT-IV)」を開発いたしました。本商品は、第3世代製品(LFT-III)と比較してさらに約30%の損失低減を実現しております。

工作機械・メカトロニクス事業においては、当社グループ内の強みを集約し、導入から運用・保守、オーバーホールまで、設備のライフサイクルに合わせてサポート出来る体制を構築してまいりました。また、平成27年11月に当社の刈谷工場及びカスタマーセンターで開催したプライベートショー「JTEKT Technical Fair 2015」では、これまで自動車分野で強みを発揮してきた当社商品を産業機械分野に展開するべく、農建機、エネルギー、発電機、航空機などの大物部品加工に最適な「超大型横形マシニングセンタ FH1600SW5i」、産業ロボットや建設機械、トラックなどに使われる大型ギヤ加工向けの「ギヤスカイピングセンタ GS700H」を発表するとともに、実現味の増してきたIoT時代をリードすべく、刈谷工場内で実現している事例の紹介を行ってまいりました。

当期の連結業績につきましては、中国と欧州を中心にステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆3,999億87百万円と前期に比べて439億95百万円、率にして3.2%の増収となりました。利益につきましては増収及び円安の効果等により、営業利益は819億23百万円と前期に比べて77億69百万円、率にして10.5%の増益となり、経常利益は812億60百万円と前期に比べて18億81百万円、率にして2.4%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、486億72百万円と前期に比べて61億51百万円、率にして14.5%の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「機械器具部品」につきましては、中国と欧州を中心にステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆2,351億40百万円と前期に比べて374億32百万円、率にして3.1%の増収となりました。営業利益につきましては、増収及び円安の効果等により、712億64百万円と前期に比べて81億42百万円、率にして12.9%の増益となりました。

「工作機械」につきましては、国内での販売増加等により、売上高は1,648億47百万円と前期に比べて65億63百万円、率にして4.1%の増収となりました。営業利益につきましては、108億49百万円と前期に比べて3億57百万円、率にして3.2%の減益となりました。

2. 次期の見通し

世界経済においては、米国の底固い経済成長や欧州の緩やかな経済成長に支えられ、全体としては底堅く推移する見込みですが、中国をはじめとする新興国においては、引き続き需要の低迷が続く一方で、世界的な金融政策の転換も影響し、不透明な状況にあります。日本経済においては、政府の経済対策や日銀の金融政策による下支えはあるものの、外需の低迷を受け、緩やかな成長となる見込みです。

このような経営環境の中、当社グループは、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

次期の主な課題としては、平成28年初からの急激な円高状況をはじめ、欧州の政情不安、中国の景気停滞など世界的な経済状況の変化にフレキシブルに対応してゆくことはもちろんのこと、各事業で推進している構造改革における成果出しの遅れ、国内においては、固定費の増加、生産性改善の遅れを主要因とする当社単体の収益悪化などが挙げられます。これらの足元の課題に対し、当社グループ一丸となった対策を推進してまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高1兆3,000億円、営業利益600億円、経常利益610億円、親会社株主に帰属する当期純利益410億円を見込んでおります。為替レートにつきましては、1 U S ドル105円、1 ユーロ120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は有形固定資産の減少等により、1兆758億35百万円と前期末に比べ504億円の減少となりました。負債につきましては、有利子負債の減少等により、5,957億69百万円と前期末に比べ306億93百万円の減少となりました。また純資産につきましては、為替換算調整勘定等の減少により、前期末に比べ197億7百万円減少の4,800億66百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,101億25百万円の資金の増加であり、前期に比べて67億38百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは599億23百万円の資金の減少であり、前期が620億72百万円の資金の減少であったことに比べて21億48百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは493億1百万円の資金の減少であり、前期が364億75百万円の資金の減少であったことに比べて128億26百万円の減少となりました。これらに換算差額等を減算した結果、当期末における現金及び現金同等物は616億68百万円となり、前期に比べて37億49百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	42.0	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	57.1	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	30.3	38.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を体現するために、当社グループの目指す姿を定義したJTEKT GROUP VISION、共有すべき価値観としてのJTEKT WAYを定義し、これらをベースに日々の企業活動を実践しております。

JTEKT GROUP VISIONにおいては、目指す姿として「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を掲げ、その実現に向けて、お客様の期待を超える「価値づくり」、世界を感動させる「モノづくり」、自らが“考動”する「人づくり」の3本柱を中心に取り組むことを定義しております。

JTEKT WAYは平成28年4月1日に制定し、過去より受け継ぎ今後も伝えていくべき価値観として「和して厳しく」「技に夢を求めて」、当社グループの“考動”のベースとなる価値観として「お客様視点」「当事者意識」「たゆまぬ改善」の計5つを定義しております。



(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成28年度版の中期経営計画においては、従来からの取り組みを一步進めるとともに、豊かな社会づくりに向けて20年先を見据えた取り組みを新たに盛り込んでまいりました。各事業で20年先の可能性を探り具体的な施策に落とし込むとともに、平成28年4月1日に設立しました「新規事業企画室」で、既存事業にとらわれない新たな可能性を探ってまいります。

また、平成28年4月1日より自動車部品事業をステアリング事業と駆動事業に分離いたしました。従来の駆動系部門は、圧倒的な物量を持つステアリング部門に隠れがちになり、重要課題の解決が後手に回る面がありましたが、1つの事業として独立することにより、今後のモータリゼーションの発展を、スピード感を持って支えられる体制としております。

各事業の方針は以下の通りです。

ステアリング事業においては、世界No.1サプライヤとしてお客様に価値を提供し続けるために、需要が増えつつある下流アシストタイプにリソースをシフトするとともに、引き続き画期的な原価低減活動の強化と市場トレンド変化への対応力強化に努めてまいります。

駆動事業においては、ドライブラインのシステムサプライヤとして、リーディングカンパニーへ飛躍するため、選択と集中による注力商品の見極め、生産拠点の再構築及び画期的な原価低減活動を強力に推進するとともに、ユニット化・モジュール化等の高付加価値分野、HV/EV/FCV等の新分野に対し、タイムリーに商品を投入してまいります。

軸受（ベアリング）事業においては、Koyoブランドを、“継続的に価値を創造し、お客様に認められるTOPブランド”へと進化させるため、足元固めとしての国内外工場の構造改革（地域毎に生産品目の集約・最適サプライチェーンの構築）、生産力・生産技術力の向上（設備投資原単位削減・多品種小ロットラインの導入拡大）を着実に推進するとともに、産業機械・市販分野におけるグローバル販売体制を強化し、各分野のニーズに適したタイムリーな商品を投入してまいります。

工作機械・メカトロニクス事業においては、モノづくりのすべてのフェーズで価値を提供する真の総合生産システムインテグレータへと飛躍するため、アフターサービスを強化し、導入から運用までお客様をトータルでサポートする体制の構築や、IoT時代を見据えた先進的な商品・サービスの投入を進めてまいります。

また、これらの事業戦略を長・短期で支える基盤構築として、全社全業務の業務改革による抜本的な効率化、グローバルでの計画的な人材育成の仕組み構築、経営環境に左右されない財務体質の構築に、引き続き取り組んでまいります。

なお、当社及び当社の一部子会社は、過去の軸受等の取引に関し、各国競争法違反の疑いがあるとして、海外の競争法当局の調査を受けておりましたが、平成27年4月に、当社は、課徴金の支払いは免除されたものの、韓国独占規制及び公正取引に関する法律に違反する行為があったとの決定を受けました。また、同年7月には、当社及び当社の一部子会社は、ブラジル競争保護法違反に関し、同国経済擁護行政委員会との間で、309万ブラジルレアル（約115百万円）の支払いにつき合意いたしました。海外の競争法当局による調査は現在も継続中であり、当社グループは、引き続きこれらの調査に適時適切に協力しております。

当社グループは、今後も再発防止に向けたコンプライアンス徹底の取り組みを継続し、信頼回復に向け一層の努力をしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、IFRS適用を検討しております。社内のマニュアルや指針等の整備、その適用時期につきましても検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,977	60,571
受取手形及び売掛金	251,002	249,882
有価証券	6,000	4,500
たな卸資産	177,218	156,951
繰延税金資産	17,714	17,221
その他	37,887	37,053
貸倒引当金	△1,776	△1,229
流動資産合計	550,023	524,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	271,673	273,126
減価償却累計額	△161,637	△162,638
建物及び構築物 (純額)	110,036	110,487
機械装置及び運搬具	795,222	774,877
減価償却累計額	△585,457	△572,731
機械装置及び運搬具 (純額)	209,765	202,145
工具、器具及び備品	71,253	68,718
減価償却累計額	△59,594	△57,553
工具、器具及び備品 (純額)	11,659	11,165
土地	62,596	61,040
リース資産	2,621	2,587
減価償却累計額	△1,458	△1,577
リース資産 (純額)	1,163	1,010
建設仮勘定	45,477	32,192
有形固定資産合計	440,699	418,042
無形固定資産		
リース資産	369	251
その他	9,739	8,950
無形固定資産合計	10,108	9,202
投資その他の資産		
投資有価証券	100,518	86,681
出資金	9,687	9,668
長期貸付金	231	217
退職給付に係る資産	707	678
繰延税金資産	8,761	20,465
その他	5,912	6,712
貸倒引当金	△415	△785
投資その他の資産合計	125,404	123,638
固定資産合計	576,212	550,884
資産合計	1,126,235	1,075,835

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,908	195,511
短期借入金	35,440	38,108
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	11,248	38,754
リース債務	1,146	841
未払金	30,686	35,222
未払費用	49,582	47,330
未払法人税等	9,662	4,895
繰延税金負債	195	3,343
役員賞与引当金	617	592
製品保証引当金	7,025	5,577
その他	16,590	15,281
流動負債合計	387,103	385,459
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	139,910	93,317
リース債務	1,230	812
繰延税金負債	2,998	5,568
役員退職慰労引当金	1,394	1,278
環境対策引当金	503	216
退職給付に係る負債	67,819	84,222
その他	5,500	4,892
固定負債合計	239,358	210,309
負債合計	626,462	595,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	111,042	111,566
利益剰余金	254,916	289,595
自己株式	△401	△412
株主資本合計	411,148	446,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,032	26,989
為替換算調整勘定	25,465	△3,838
退職給付に係る調整累計額	△152	△14,242
その他の包括利益累計額合計	62,345	8,908
非支配株主持分	26,279	24,816
純資産合計	499,773	480,066
負債純資産合計	1,126,235	1,075,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,355,992	1,399,987
売上原価	1,152,012	1,177,641
売上総利益	203,979	222,346
販売費及び一般管理費	129,825	140,422
営業利益	74,154	81,923
営業外収益		
受取利息	677	648
受取配当金	1,627	1,856
固定資産賃貸料	571	567
持分法による投資利益	2,416	2,294
負ののれん償却額	278	—
為替差益	4,273	—
その他	3,100	3,087
営業外収益合計	12,944	8,454
営業外費用		
支払利息	3,322	2,848
為替差損	—	1,632
その他	4,396	4,636
営業外費用合計	7,719	9,117
経常利益	79,379	81,260
特別利益		
固定資産売却益	1,094	329
国庫補助金	—	289
負ののれん発生益	31	—
持分変動利益	772	—
その他	171	69
特別利益合計	2,069	687
特別損失		
固定資産除却損	1,904	2,333
減損損失	6,667	3,113
投資有価証券評価損	0	14
製品保証引当金繰入額	1,638	517
独禁法違反に係る罰金	3,035	—
その他	1,688	2,355
特別損失合計	14,934	8,334
税金等調整前当期純利益	66,514	73,614
法人税、住民税及び事業税	20,230	15,737
法人税等調整額	175	6,253
法人税等合計	20,406	21,991
当期純利益	46,108	51,622
非支配株主に帰属する当期純利益	3,588	2,950
親会社株主に帰属する当期純利益	42,520	48,672

連結包括利益計算書

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	46,108	51,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,223	△10,029
為替換算調整勘定	29,187	△30,398
退職給付に係る調整額	5,658	△14,040
持分法適用会社に対する持分相当額	1,365	△978
その他の包括利益合計	49,435	△55,446
包括利益	95,543	△3,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,810	△4,764
非支配株主に係る包括利益	5,732	940

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	108,237	227,344	△393	380,780
会計方針の変更による累積的影響額			△6,493		△6,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,591	108,237	220,851	△393	374,287
当期変動額					
新株の発行		1,479			1,479
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			89		89
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			—		—
剰余金の配当			△8,548		△8,548
親会社株主に帰属する当期純利益			42,520		42,520
自己株式の取得				△628	△628
自己株式の処分		1,325		620	1,945
連結範囲の変動			2		2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,804	34,064	△8	36,861
当期末残高	45,591	111,042	254,916	△401	411,148

(単位 百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,822	△2,734	△6,033	15,054	23,029	418,864
会計方針の変更による累積的影響額					△303	△6,796
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,822	△2,734	△6,033	15,054	22,725	412,067
当期変動額						
新株の発行						1,479
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						89
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—
剰余金の配当						△8,548
親会社株主に帰属する当期純利益						42,520
自己株式の取得						△628
自己株式の処分						1,945
連結範囲の変動						2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,209	28,199	5,881	47,290	3,554	50,845
当期変動額合計	13,209	28,199	5,881	47,290	3,554	87,706
当期末残高	37,032	25,465	△152	62,345	26,279	499,773

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	111,042	254,916	△401	411,148
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,591	111,042	254,916	△401	411,148
当期変動額					
新株の発行		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△89		△89
剰余金の配当			△14,063		△14,063
親会社株主に帰属する当期純利益			48,672		48,672
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			160		160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		524			524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	524	34,679	△10	35,192
当期末残高	45,591	111,566	289,595	△412	446,341

(単位 百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,032	25,465	△152	62,345	26,279	499,773
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,032	25,465	△152	62,345	26,279	499,773
当期変動額						
新株の発行						—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△89
剰余金の配当						△14,063
親会社株主に帰属する当期純利益						48,672
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,042	△29,304	△14,089	△53,436	△1,463	△54,899
当期変動額合計	△10,042	△29,304	△14,089	△53,436	△1,463	△19,707
当期末残高	26,989	△3,838	△14,242	8,908	24,816	480,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,514	73,614
減価償却費	57,035	58,412
減損損失	6,667	3,113
のれん償却額	△239	28
負ののれん発生益	△31	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,017	△117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,643	7,384
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,789	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	△115
受取利息及び受取配当金	△2,305	△2,504
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	△14
支払利息	3,322	2,848
持分法による投資損益 (△は益)	△2,416	△2,294
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,094	△329
有形固定資産除却損	1,904	2,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,673	△8,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△319	13,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	116	△4,753
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,462	△884
役員賞与の支払額	△420	△465
その他	9,544	△10,270
小計	126,499	130,557
利息及び配当金の受取額	2,312	2,500
利息の支払額	△3,410	△2,843
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,014	△20,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,386	110,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,159	△3,913
定期預金の払戻による収入	3,614	2,914
有形固定資産の取得による支出	△64,882	△60,966
有形固定資産の売却による収入	5,406	5,647
投資有価証券の取得による支出	△2,381	△1,410
投資有価証券の売却による収入	190	117
貸付けによる支出	△231	△220
貸付金の回収による収入	456	413
その他	△1,086	△2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,072	△59,923

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,397	4,350
長期借入れによる収入	8,744	4,301
長期借入金の返済による支出	△18,730	△20,922
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△792	△1,054
配当金の支払額	△8,548	△14,063
非支配株主への配当金の支払額	△687	△1,185
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△716
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△10
自己株式の売却による収入	1,945	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,475	△49,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,482	△4,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,356	△3,593
現金及び現金同等物の期首残高	61,945	65,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△46	△155
現金及び現金同等物の期末残高	65,417	61,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が524百万円減少し、当連結会計年度末の資本剰余金が524
百万円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額に与える影
響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資
源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包
括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び
「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング・駆動系部品部
門及びベアリング部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。「工作機械」は工作
機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 百万円）

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,197,707	158,284	1,355,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	495	18,565	19,061
計	1,198,203	176,849	1,375,053
セグメント利益	63,122	11,206	74,328
セグメント資産	875,480	183,335	1,058,815

当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 百万円）

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,235,140	164,847	1,399,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	15,210	15,490
計	1,235,419	180,058	1,415,478
セグメント利益	71,264	10,849	82,114
セグメント資産	836,591	187,265	1,023,857

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 百万円）

利益	金額
報告セグメント計	74,328
セグメント間取引消去	△174
連結財務諸表の営業利益	74,154

当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 百万円）

利益	金額
報告セグメント計	82,114
セグメント間取引消去	△190
連結財務諸表の営業利益	81,923

(1株当たり情報)

	前期	当期
1株当たり純資産額	1,380円51銭	1,327円34銭
1株当たり当期純利益金額	124円24銭	141円91銭

(注) 当期及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,520	48,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,520	48,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,232	342,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社

連結子会社数は132社(国内36社、海外96社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名 光洋機械工業㈱、豊興工業㈱、光洋シーリングテクノ㈱、㈱CNK、光洋サーモシステム㈱、
 光洋電子工業㈱、ダイベア㈱、宇都宮機器㈱、㈱豊幸、豊田バンモップス㈱、
 JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、
 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.、
 JTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S. A. S.、
 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC、
 KOYO ROMANIA S. A.、TOYODA MACHINERY USA CORPORATION

②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は19社(国内5社、海外14社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名 富士機工㈱、三井精機工業㈱、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、
 ㈱ナカテツ、巖立機電股份有限公司

③連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

- ・清算による除外 : 2社
 力光産業㈱ 他
- ・重要性の低下による除外 : 1社
 ㈱ジェイテクト山形

持分法適用会社

異動なし

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
受取手形割引高	320百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	145百万円	190百万円
自己株式の数	302,905株	308,032株

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	342,186千株	1,100千株	—	343,286千株

(注) 光洋販売株式会社との合併(合併比率1:0.55)による、新株式発行に伴う増加であります。

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	298千株	522千株	518千株	302千株

(注) 1 増加数522千株は、単元未満株式の買取りによるもの4千株及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加518千株であります。

2 減少数518千株は、連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,761百万円	11円 00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,786百万円	14円 00銭	平成26年9月30日	平成26年11月28日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,860百万円	20円 00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	343,286千株	—	—	343,286千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	302千株	5千株	0千株	308千株

(注) 1 増加数5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,860百万円	20円 00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,203百万円	21円 00銭	平成27年9月30日	平成27年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,203百万円	21円 00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	61,977百万円	60,571百万円
有価証券勘定	6,000百万円	4,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,560百万円	△3,402百万円
現金及び現金同等物	65,417百万円	61,668百万円

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519	6,306
受取手形	10,569	17,842
売掛金	151,013	133,340
有価証券	6,000	4,500
商品及び製品	13,294	11,393
仕掛品	21,915	19,924
原材料及び貯蔵品	7,960	8,687
前払費用	175	566
繰延税金資産	9,928	8,019
未収入金	21,923	19,476
その他	28,572	23,728
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	276,836	253,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,672	35,378
構築物	2,705	2,785
機械及び装置	56,959	53,855
車両運搬具	439	427
工具、器具及び備品	4,882	4,868
土地	39,467	39,025
リース資産	398	373
建設仮勘定	10,165	10,797
有形固定資産合計	147,692	147,511
無形固定資産		
ソフトウェア	1,847	1,943
リース資産	291	199
その他	4	4
無形固定資産合計	2,143	2,147
投資その他の資産		
投資有価証券	55,163	48,085
関係会社株式	216,884	211,928
出資金	1,156	1,155
関係会社出資金	32,478	32,478
長期貸付金	4,667	4,657
長期前払費用	3,462	2,793
繰延税金資産	303	3,977
その他	850	1,306
貸倒引当金	△153	△534
投資その他の資産合計	314,813	305,849
固定資産合計	464,648	455,508
資産合計	741,485	709,258

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,987	2,560
買掛金	143,384	132,461
短期借入金	15,750	14,250
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	25,000
リース債務	260	242
未払金	18,172	24,107
未払費用	21,257	20,846
未払法人税等	2,932	583
前受金	155	354
預り金	29,539	43,230
役員賞与引当金	190	190
製品保証引当金	4,162	2,279
その他	2,952	2,179
流動負債合計	266,745	268,285
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	83,000	58,000
リース債務	460	360
退職給付引当金	43,432	39,569
環境対策引当金	410	126
その他	451	399
固定負債合計	147,754	118,455
負債合計	414,499	386,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	1,485	1,485
資本剰余金合計	109,710	109,710
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	107	134
固定資産圧縮積立金	2,982	2,965
固定資産圧縮特別勘定積立金	89	—
別途積立金	109,005	109,005
繰越利益剰余金	12,466	17,611
利益剰余金合計	136,718	141,784
自己株式	△363	△373
株主資本合計	291,657	296,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,328	25,804
評価・換算差額等合計	35,328	25,804
純資産合計	326,985	322,516
負債純資産合計	741,485	709,258

(2) 損益計算書

	(単位 百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	649,444	634,831
売上原価	576,165	556,398
売上総利益	73,278	78,432
販売費及び一般管理費	51,375	58,636
営業利益	21,903	19,795
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,094	11,786
その他	4,014	1,703
営業外収益合計	12,108	13,490
営業外費用		
支払利息	935	829
その他	1,458	3,060
営業外費用合計	2,394	3,889
経常利益	31,618	29,396
特別利益		
固定資産売却益	133	17
国庫補助金	—	89
抱合せ株式消滅差益	2,479	—
特別利益合計	2,612	106
特別損失		
固定資産除却損	1,027	644
減損損失	2,432	2,231
関係会社株式評価損	7,195	1,112
製品保証引当金繰入額	1,600	—
退職給付費用	310	—
独禁法違反に係る罰金	3,035	—
その他	—	25
特別損失合計	15,601	4,013
税引前当期純利益	18,629	25,488
法人税、住民税及び事業税	5,490	2,650
法人税等調整額	1,255	3,620
法人税等合計	6,745	6,270
当期純利益	11,884	19,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	128	2,933	—
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	128	2,933	—
当期変動額								
新株の発行			1,479	1,479				
特別償却準備金の積立						21		
特別償却準備金の取崩						△45		
固定資産圧縮積立金の取崩							△95	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								89
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								—
税率変更による積立金の調整額						3	143	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分				—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,479	1,479	—	△20	48	89
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	107	2,982	89

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	109,005	14,737	138,871	△354	292,338	22,628	22,628	314,966
会計方針の変更による累積的影響額		△5,578	△5,578		△5,578			△5,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,005	9,158	133,293	△354	286,760	22,628	22,628	309,388
当期変動額								
新株の発行					1,479			1,479
特別償却準備金の積立		△21	—		—			—
特別償却準備金の取崩		45	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		95	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			89		89			89
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△147	—		—			—
剰余金の配当		△8,548	△8,548		△8,548			△8,548
当期純利益		11,884	11,884		11,884			11,884
自己株式の取得				△8	△8			△8
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						12,700	12,700	12,700
当期変動額合計	—	3,308	3,425	△8	4,897	12,700	12,700	17,597
当期末残高	109,005	12,466	136,718	△363	291,657	35,328	35,328	326,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	107	2,982	89
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	107	2,982	89
当期変動額								
新株の発行			—	—				
特別償却準備金の積立						61		
特別償却準備金の取崩						△35		
固定資産圧縮積立金の取崩							△88	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△89
税率変更による積立金の調整額						1	71	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	27	△16	△89
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	134	2,965	—

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	109,005	12,466	136,718	△363	291,657	35,328	35,328	326,985
会計方針の変更による累積的影響額		—	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,005	12,466	136,718	△363	291,657	35,328	35,328	326,985
当期変動額								
新株の発行					—			—
特別償却準備金の積立		△61	—		—			—
特別償却準備金の取崩		35	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		88	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△89		△89			△89
税率変更による積立金の調整額		△73	—		—			—
剰余金の配当		△14,063	△14,063		△14,063			△14,063
当期純利益		19,218	19,218		19,218			19,218
自己株式の取得				△10	△10			△10
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△9,523	△9,523	△9,523
当期変動額合計	—	5,144	5,065	△10	5,054	△9,523	△9,523	△4,469
当期末残高	109,005	17,611	141,784	△373	296,712	25,804	25,804	322,516

7. その他

役員の変動（平成28年6月28日付）

1. 代表者の変動

- (1) 新任代表取締役候補
 代表取締役会長 す 須 どう 藤 せい 誠 いち 一 (現 トヨタ自動車㈱代表取締役副社長)
- (2) 退任予定代表取締役
 代表取締役会長 にい 新 み 美 あつ 篤 し 志 (当社相談役に就任予定)

2. その他役員の変動

- (1) 新任取締役候補
 常務取締役 たか 高 はし 橋 とも 伴 かず 和 (現 常務執行役員)
 常務取締役 まつ 松 もと 本 たくみ 巧 (現 常務執行役員)
- (2) 新任監査役候補
 該当事項はありません。
- (3) 退任予定取締役
 常務取締役 うえ 植 たけ 竹 しん 伸 じ 二 (当社顧問に就任予定)
- (4) 退任予定監査役
 該当事項はありません。
- (5) 昇格予定取締役
 該当事項はありません。

以 上